

私たちの業績結果です。

【主な事業内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【金融経済環境】

平成24年度における国内経済は、年度前半において復興需要が下支えをするなか、世界景気減速の動きなどから足踏み感がみられましたが、住宅建設や公共投資などの建設関連指標が底堅く推移したことに加えて、年度後半から輸出や生産なども下げ止まり、全体として持ち直しの動きがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、スーパーなどで食料品需要などが底堅く推移し、耐久消費財である自動車販売でも前半の政策効果に加えて軽自動車に対する需要などから継続的な伸びを示

しました。建設関連では、市町村発注工事の増加などにより公共事業請負金額が前年度を上回ったほか、民間住宅投資なども堅調に推移しました。また、観光関連においても、年度後半のLCC効果に加えて海外空路便の増加や大型クルーズ船の寄港などが寄与して入域観光客数が増加し、それに連動してホテル稼働率も堅調に推移しました。

このように、県内景況は、個人消費関連の継続的な下支えのほか、観光関連も持ち直していることなどから、全体として回復基調となりました。

【平成24年度の業績】

このような環境のもと、「中期経営計画(2011～2012)」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は、次のとおりとなりました。

●主な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円)

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	
経常収益	39,786	39,757	40,318	36,831	36,813	
うち信託報酬	464	321	326	480	519	
経常利益	4,434	13,329	9,519	8,395	9,314	
当期純利益	2,890	8,595	5,050	5,123	5,428	
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725	
発行済株式総数	千株	21,815	21,815	21,400	21,000	
純資産額	95,216	105,781	107,365	112,083	119,920	
総資産額	1,438,072	1,595,354	1,726,148	1,849,806	1,943,901	
預金残高	1,302,807	1,436,822	1,539,640	1,655,115	1,713,568	
貸出金残高	1,114,651	1,138,622	1,141,175	1,190,455	1,231,003	
有価証券残高	229,566	353,597	446,605	539,939	600,210	
1株当たり純資産額	円	4,485.23	5,054.69	5,165.69	5,428.26	5,862.61
1株当たり配当額	円	60.00	65.00	65.00	65.00	65.00
(内)1株当たり中間配当額	(円)	(30.00)	(32.50)	(32.50)	(32.50)	(32.50)
1株当たり当期純利益金額	円	135.41	408.05	242.27	247.94	265.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	242.14	247.60	264.55
自己資本比率	%	6.62	6.63	6.21	6.05	6.16
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.35	12.39	12.73	12.25	11.88
自己資本利益率	%	3.06	8.55	4.74	4.67	4.68
株価収益率	倍	22.22	9.33	13.99	14.88	14.91
配当性向	%	44.30	15.92	26.82	26.21	24.51
従業員数	人	1,049	1,053	1,063	1,075	1,078
[外、平均臨時従業員数]		[438]	[412]	[452]	[465]	[499]
信託財産額		22,932	27,109	53,223	59,769	76,344
信託勘定貸出金残高		11,750	9,870	8,152	6,648	5,198

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第82期(平成25年3月)中間配当についての取締役会決議は平成24年11月9日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 第79期(平成22年3月)以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 7. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。
 8. 平均臨時従業員数は、第79期(平成22年3月)から、当行の所定労働時間に換算して算出しております。

●主な経営指標などの推移(連結)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	54,499	54,609	54,229	49,998	49,700
うち連結信託報酬	464	321	326	480	519
連結経常利益	4,991	15,019	11,203	10,443	10,934
連結当期純利益	2,797	9,567	5,833	5,977	5,953
連結包括利益	-	-	4,675	7,685	10,776
連結純資産額	99,471	111,378	114,250	120,155	128,941
連結総資産額	1,454,095	1,610,665	1,743,642	1,864,838	1,959,174
1株当たり純資産額	円 4,578.40	5,195.69	5,345.37	5,650.66	6,112.98
1株当たり当期純利益金額	円 131.02	454.19	279.82	289.31	290.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -	-	279.67	288.92	290.16
自己資本比率	% 6.68	6.75	6.36	6.25	6.37
連結自己資本比率(国内基準)	% 11.61	12.76	13.24	12.95	12.64
連結自己資本利益率	% 2.89	9.29	5.30	5.25	4.93
連結株価収益率	倍 22.97	8.38	12.11	12.75	13.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,661	118,942	102,896	101,325	50,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,546	△115,522	△97,750	△94,630	△44,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△2,330	△1,846	△1,852	△2,042
現金及び現金同等物の期末残高	33,105	34,183	37,438	42,274	46,110
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 1,372 [571]	1,353 [525]	1,354 [562]	1,365 [580]	1,369 [603]
信託財産額	22,932	27,109	53,223	59,769	76,344

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 平成21年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。
 7. 平均臨時従業員数は、平成21年度から、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく、信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。



業績ハイライト

◆預金

預金は、給与振込等の複合取引推進により個人の流動性預金が増加したことや、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比750億円増加の1兆7,898億円となりました。

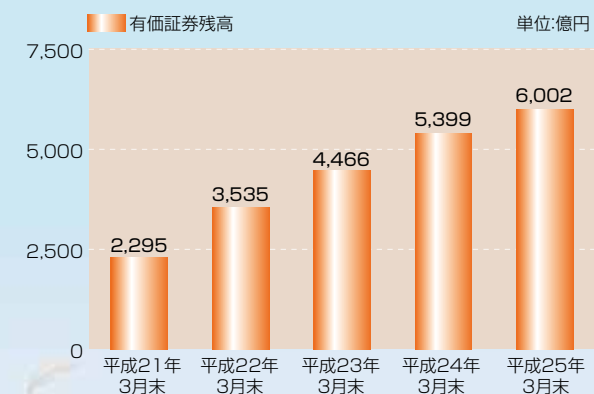
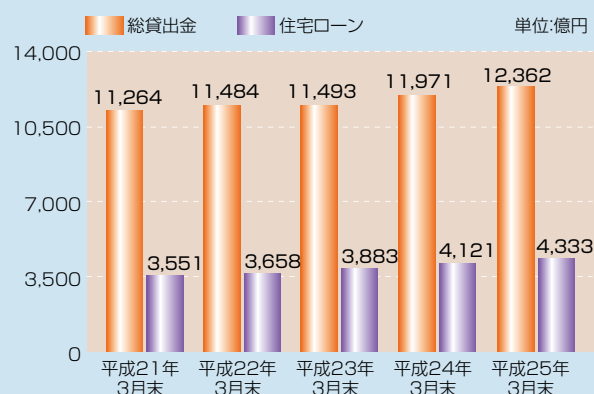
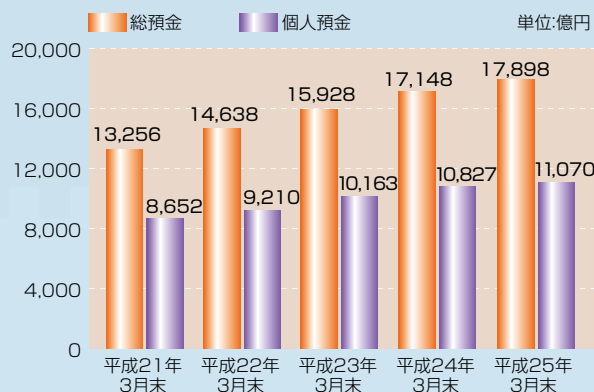
◆貸出金

貸出金は、医療・福祉分野向け貸出に対する取組強化や生活密着型ローンを中心とした個人向けローンの営業強化に努めた結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比390億円増加の1兆2,362億円となりました。

◆有価証券・外国為替

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向をにらみながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比602億円増加の6,002億円となりました。

また、貿易取引、外国向け送金及び外国通貨両替のほか、オープンもの外貨預金等の資本取引にも積極的に取り組んだ結果、当年度の外国為替取扱高は、164億46百万ドルとなりました。



◆損益状況

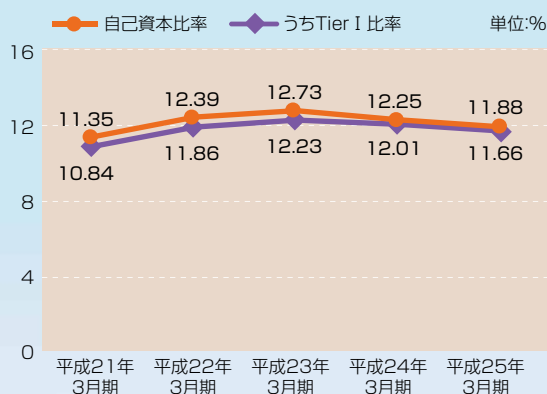
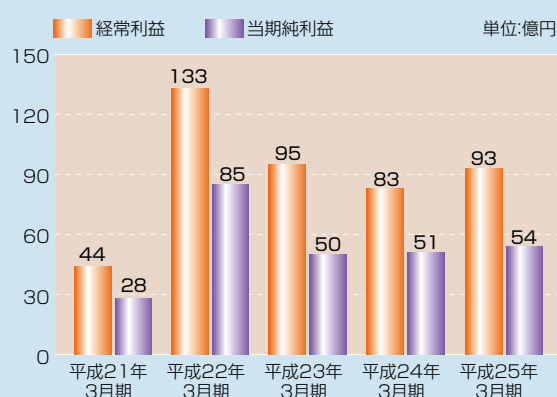
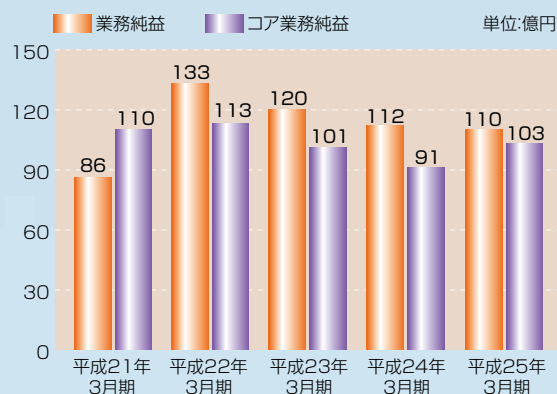
平成24年度は、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益が減少したことなどにより、前年度比17百万円減少の368億13百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の増加があったものの、預金利息及び株式等売却損の減少などにより、前年度比9億35百万円減少の274億99百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比9億18百万円増加の93億14百万円となりました。また、当期純利益は、法人税等の増加はあったものの、前年度比3億5百万円増加の54億28百万円となりました。

◆自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、比率が高いほど健全な経営といえます。当行の平成25年3月期末の自己資本比率は、11.88%を確保しています。また、実質的な自己資本を示すTier I 比率でも11.66%と高い水準にあります。



用語解説

「コア業務純益」とは？

業務純益から「国債等債券関係損益」などの特殊要因を除いたもので、より厳密に銀行の本来業務による収益を表しています。

「Tier I 比率」とは？

自己資本は、資本金・法定準備金・剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金、劣後債務などで構成される補完的項目(Tier II)に区分されます。Tier I 比率は補完的項目を除いた実質的な自己資本比率といえます。

◆格付

当行は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シングルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ております。

◆資産の健全化

当行は、資産の健全化を経営上の最優先課題と認識し、厳格な自己査定に基づき、資産の正確な実態把握と将来損失に備えた引当処理や適正な償却などにより不良債権の早期処理に取り組んでいます。また、中小企業診断士の資格をもつスタッフを配置した専担部署(法人融資部)を中心に、お取引先の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートすることで、開示債権の圧縮、不良債権の発生防止に努めております。

(資産内容の開示)

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法では、自己査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つに区分し開示することが義務付けられています。

当行の平成25年3月期における開示債権総額(正常債権を除く)は、前期比6億円増加の205億円、総与信に占める割合(開示債権比率)は、前期比0.01%増加の1.64%となっております。この開示債権に対して、引当金および担保・保証等によって90.43%(保全率)を保全しており、十分に手当しております。



(単位:億円)

	総与信額		平成25年3月期における担保等による保全額・保全率			
	平成24年3月期	平成25年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115 (0.95%)	109 (0.87%)	109	60	49	100.00%
危険債権	67 (0.55%)	64 (0.51%)	57	47	9	88.91%
要管理債権	15 (0.13%)	30 (0.24%)	18	15	2	59.55%
小計	198 (1.63%)	205 (1.64%)	185	124	61	90.43%
正常債権	11,904 (98.36%)	12,275 (98.35%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	12,102 (100.00%)	12,480 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承認見返を含みます。
3. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
4. ()書きは総与信額に占める比率となっております。

リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体および連結ベースでの開示が義務づけられています。

当行の平成25年3月期におけるリスク管理債

権総額は、単体ベースで前期比5億円増加の203億円、連結ベースで前期比5億円増加の213億円となっております。また、貸出金に占める割合は、単体ベースで1.64%、連結ベースで1.73%となっております。

●リスク管理債権残高(単体)

(単位:億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権額	14 (0.12%)	10 (0.08%)
延滞債権額	167 (1.39%)	162 (1.31%)
3か月以上延滞債権額	4 (0.03%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	11 (0.09%)	27 (0.22%)
リスク管理債権額合計	197 (1.65%)	203 (1.64%)
貸出金残高(期末残高)	11,971	12,362

●リスク管理債権残高(連結)

(単位:億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権額	14 (0.12%)	10 (0.08%)
延滞債権額	176 (1.48%)	171 (1.40%)
3か月以上延滞債権額	4 (0.03%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	11 (0.09%)	27 (0.22%)
リスク管理債権額合計	207 (1.74%)	213 (1.73%)
貸出金残高(期末残高)	11,885	12,274

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. ()書きは貸出金に占める割合となっております。

用語解説

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3) 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

(4) 正常債権

債務者の財務状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

用語解説

(1) 破綻先債権

元本又は利息の回収見込みがないものとして、未収利息を収益不計上とする貸出金のうち破産、会社更生等の手続き開始申立てのあった債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者などに対する貸出金。

(2) 延滞債権

未収利息不計上となった貸出金で(1)、(3)、(4)以外の貸出金。

(3) 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で(1)、(2)に該当しない貸出金。

(4) 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など)を実施した貸出金。

自己査定結果と開示債権との関係(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 1,011	引当・担保・保証 等による保全部分 205	806	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 10,965 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,007	125	100.00%
実質破綻先 9,953	引当・担保・保証 等による保全部分 6,020	3,933						
破綻懸念先 6,456	引当・担保・保証 等による保全部分 3,706	2,144	必要額 を引当 605		危険債権 6,456 保全率: 88.91%		941	88.91% (56.80)
要 注 意 先	要管理先 4,036	担保: 2,371 信用: 1,665 797	3,239	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。	要管理債権 3,078 保全率: 59.55%	3カ月以上 延滞債権 350	347	67.36% (20.89)
	要管理先 以外の 要注意先 165,299	38,504	126,795		小計 20,500 全体の保全率 90.43%	貸出条件 緩和債権 2,728		
正常先 1,061,248	1,061,248			貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。	正常債権 1,227,506		916	
合計 1,248,007	1,110,483	136,918	605	-	1,248,007	1,236,202	7,200	90.52% (75.36)

[注] 信託勘定を含んでおります。